



III 海外だより

アセアン諸国経済成長の今後の展望

NLI International Singapore Pte. Ltd.

Senior Fund Manager 張 錦鴻
チョン カムホン

1980 代後半、シンガポール・マレーシア・タイ・インドネシア・フィリピンのアセアン 5 カ国は驚異的な成長を遂げた。これら 5 カ国はこの時期 OECD 諸国の 2 倍以上である平均 7 % 台の経済成長率を記録している。

この記録的な経済成長を可能としたのは、発展途上国にとって重要な要素である「政治の安定」と「1985 年のプラザ合意による世界経済環境の変化」である。米ドルにリンクしている各国通貨に対する日本円の上昇は、生産コストの安いアセアン諸国への日本資本の大量流入をもたらしたのである。

現在、アセアン各国の経済は高インフレと経常赤字の増加に直面し、過熱さみとの懸念もあるが、これらは健全な経済国が、時折短期的・周期的に経験するものであり、各国の長期的ファンダメンタルズが健全であれば、この短期的問題も直に好転するものと予想される。

このレポートではこれらアセアン諸国の今後の安定した成長への障害となりうる政治環境と、外国からの投資動向に焦点を絞り考察することとしたい。

表-1 アセアン 5 カ国主要経済指標

	シンガポール	マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン	(参考) 日本	
人口 (万人)	269	1,780	5,720	17,930	6,148	12,310	
日本との比較 (%)	2	14	46	146	50	100	
GNP ['90年] (億米ドル)	353	408	804	894 ['89年]	438	29,609	
日本との比較 (%)	1	1	3	3	1	100	
1人あたり GNP ['90年] (米ドル)	13,123	2,292	1,406	499	712	24,053	
日本との比較 (%)	55	10	6	2	3	100	
実質経済成長率 (%)	'87年	9.4	5.4	9.5	4.8	5.8	4.3
	'88年	11.0	8.9	13.2	5.7	6.7	6.2
	'89年	9.2	8.8	12.0	7.4	5.7	4.7
	'90年(暫定)	8.3	10.0	10.0	7.1	3.1	5.6
	'91年(予想)	7.6	8.6	8.2	6.0	1.8	3.9
CPI ['90年/'89年]	3.4	3.2	6.3	6.0	12.7	3.1	
経常収支['90年](億米ドル)	2.4	▲12	▲35	▲11 ['89年]	▲26	358	
対GNP比 (%)	6.8	▲2.9	▲4.4	▲1.2	▲5.9	1.2	

(出所) Peregrine, The Economist 等より作成

I 政治の安定性

上記アセアン5カ国は現在の政治体制が確立してからいずれも35年以内と若く、第2次大戦以後のものである点が共通している。すなわち政府の秩序や政治手法が制度化されておらず、依然確固たる国民の評価を得るに至っていない状況にある。またこれらの国々には、少数民族と多数民族が混在しておりこれら民族間の衝突が起こりやすいことも大きな特徴点としてあげられる。しかしながらどの国も強力な中央政権を持つことにより、特に際立った民族間抗争もなく現在に至っている。強力な中央機構が作りだす安定した国風により経済計画の実施とそれによる経済発展を達成することが可能となったのである。また逆にこの経済成長過程で増大した経済力が強力な中央政権を確固たる地位に築き上げたと言える。

果たしてこれらの国々は今後も同じように政治的な安定を持続できるのだろうか？ その答えは今後2年間に5カ国で開催される選挙の結果に現れるであろう。大統領選挙が1992年にフィリピンで、1993年にインドネシアで開催されるの

を始め、来年はタイとインドネシアで総選挙が予定されているほか、マレーシアでは数年以内にマハティール首相が辞職するとの見方が有力である。シンガポールでは昨年リー・クワン・ユー長期政権を引き継いだゴ・チョク・トン首相の新政策が試されるであろう。

今後各国がどのような変化を辿るのか予想は難しいが、概してマレーシア・シンガポール・タイは比較的安定が予想されるのに対し、インドネシア・フィリピンの政局動向は注意が必要と思われる。

<マレーシア・シンガポール>

マレーシアとシンガポールは安定した政権の下、多くの類似点を有している。両国とも国民の3分の2以上を占める多数派が政権を握っている。マレー人がマレーシアで多数派であるのに対し、シンガポールでは華僑が主力である。この明確な多数の原則により民族の安定が図られている。というのは、多数派が圧倒的でない場合は第2位を占める民族より絶えず挑発を受けることになりかねないからである。また一国民一票制では多数派が

表-2 アセアン5カ国の政治状況

	シンガポール	マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン
与党	人民行動党 (PAP)	統一マレー国民組織 (UMNO)	軍部主導による国家平和維持評議会 (NPKC)	ゴルカ (GOLKA)	ラバン民主党 (LDP)
政権担当者	ゴ・チョク・トン首相	マハティール首相	アナン首相	スハルト 大統領	アキノ大統領
与党の政権担当期間	32年	34年	10カ月	25年	4年
次期選挙	'92 補欠選挙	'92 UMNO 総裁選挙	'92 総選挙	'92 総選挙 '93 大統領選挙	'92 大統領選挙
問題点	野党勢力の増加	・貧富差拡大 ・首相後継者	政権の不安定さ	・貧富差拡大 ・大統領後継者	・大統領後継者

政権をとることは自然に認められ、少数派が統治している国のように民族間の衝突を避けられる。

さらにこれら多数派政権ならではの安定国家という利点以外に両国とも英国植民地時代から踏襲したわかりやすい行政管理システムを採用している。このシステムは導入されてからすでに百年以上経過しており、すべての政治行為・経済社会活動の枠組みとして引き継がれている。またこのシステムは経済・社会構造の存立を崩壊させることなくスムーズな政権交代を可能にしている。このシステムは両国とも与党が過去 20 年政権を握っていることにより維持されている。

また両国政府は過去 15 年間にわたり国民への富の平等な分配に努めてきた点において評価されている。マレーシアでは華橋が経済を牛耳っているが、政府はマレー人の生活水準・所得の向上を国家的最優先課題として取り上げ、取組んできた。一方シンガポールでは政府は少数派民族に対して特別な援助策を打ち出した。この両政府の対応は自然発生的なものではなく、60 年代後半のマレー半島における華橋とマレー人の民族衝突の歴史的教訓から出てきたものである。

<タイ>

タイでは華橋が地場タイ民族に溶け込んでおり民族間抗争は問題にならない。また宗教的にも国民の 9 割が仏教徒であるため安定している。しかし、タイの不安定要因として忘れてはならないのが、歴史的な軍部によるクーデターである。第 2 次大戦以後、成功・不成功を合わせ現在まで 13 回のクーデターが起きている。この頻度ゆえに一政権が時間をかけ国民の政権に対する理解と信頼を得ることは至難の技である。しかしながらクーデターによる政権交代が頻繁に起こるにつれ、クーデターによる政権の交代は単に政治家の入れ替りであり、経済・社会構造の変化には無縁であるという意識が国民に浸透しているようである。今年 2 月に起きたクーデター（ほぼ 10 年ぶりに成功

したクーデター）を例にとっても判断できるように政権担当者はほとんど入れ替ったものの、経済活動には全く支障が出ていない。民族・宗教・イデオロギーによる闘争が極めて少ないことがタイ国の根本的な政治基盤を安定させている。リーダーの交代は政権の性格と統治スタイルの若干の変更にすぎず、ファンダメンタルズの変化にまでは及んでいないことより、当面堅調な経済・社会構造が続き、政権交代時でも揺らぐことはないと予想される。

<インドネシア>

インドネシアは地理的に大きく広がっている群島国家であり、おのずと統治が困難な状況にある。しかしこれまでスハルト大統領を代表とする軍政統治により政局の安定を維持している。

1966 年以来、スハルト政権とその一族が事実上この国の政治・経済をコントロールしている。

1993 年の大統領選挙ではスハルト氏に対抗できる強力な候補が見当らず、次の任期 5 年についても続投の可能性が高い。しかし 71 歳と高齢であり、またスハルト一族による経済界支配に対し、国民の中にねたみ・不満が生じており、これらはスハルト政権以降のインドネシアの政治において不安定要素になるものと危惧される。

もう一つのインドネシアにおける厄介な問題点として華橋による経済の独占があげられる。すなわち、人口全体の 3% 程度にすぎない華橋が経済の 70% 前後をコントロールしている。インドネシア政府はマレーシア政府が実行したような富の分配政策をこれまで導入しておらず、まさにこれから富の均衡を図る強力な政策を打ち出そうとしている。スハルト大統領はまず手始めに富の 25% を国民に再分配することを示唆している。この新政策の採用は国内経済の新たな不安要素になりうる恐れがある。

<フィリピン>

インドネシアと同様フィリピンにおいても政権は統治者の個性・人格により成り立っているため、不安定であり制限されたものとなっている。

アキノ大統領が国を統制し経済を発展させることができたのは、単に彼女の国民からの個人的人気によるものだけである。アキノ大統領が1992年に任期切れで辞任した後、彼女の後継者となるべき政党・政治家が現在のところ見当らないため、アキノ政権後のフィリピンはまた頻りにリーダーが交代するような不安定なものとなる恐れがある。

もしこのシナリオが現実のものとなり、中央政権の弱体化が進めば南部諸島を中心に分離運動を進めるイスラム宗派の活動を活発化させる危険性が高まろう。

II 外国からの直接投資

比較的短期間に、アセアン諸国が高度経済成長の軌道に乗れたのは、1980年代後半に外国からの直接投資が急増した為である。この高度成長は、外国資本が国内の貯蓄額と投資額とのギャップ（即ち国内の資金不足）を埋め合わせることによって、また更に重要な点だが、先進国のテクノロジーを移転することによって達成された。下に示す表-4は外国からの直接投資がいかに急増し、経済成長の下支えとなったかを表わしている。

しかしながら、90年代に入るとアセアン諸国への外国資本の流入はスローダウンする様相を見せている。この地域が輸出牽引型の経済から内需主導型経済に移行しようとしている大事な時期に、この流入資金の減少が起きてしまっている。アセアン域内での巨額のインフラ整備計画には、それに見合う後ろ楯がなくてはならない。もしその資

表-3 アセアン各国における華橋・中国人系の人口及び経済に占める影響度

	華橋・中国人系の人口	全人口に占めるシェア	華橋・民族系企業		
			上場企業数	株式時価総額	全体に占めるシェア
	(百万人)	(%)	(社)	(億ドル)	(%)
シンガポール	2	76	289	583	81
マレーシア	4.5	26	211	353	61
タイ	4.4	8	137	225	89
インドネシア	4.8	3	40	19	73

(出所)「アジアの金融・資本市場」(金融財政事情研究会)

表-4 アセアン5カ国への外国からの投資額の推移(実行ベース)

各国の左欄が金額(単位:百万米ドル)、右欄が対前年増減率(%)

	シンガポール		マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン	
1987年	506	45.8	423	▲13.5	183	▲29.9	870	55.4	76	76.7
1988	632	24.9	720	70.2	1,102	502.2	3,090	255.2	156	105.3
1989	744	17.7	1,847	156.6	1,698	54.1	3,303	6.9	219	40.4
1990	752	1.1	3,074	66.4	1,904	12.1	5,206	57.6	245	11.9
1991(予想)	950	26.3	3,597	17.0	1,500	▲21.2	5,500	5.6	230	▲6.1

(出所) Baring Sec

金が無ければ、悪循環に陥ってしまう——即ち、資金不足でインフラ整備が遅れ、そして現状のインフラではこれ以上の新規投資を吸収できない為、外資流入がストップし、ますます資金不足が進むという悪循環に陥ってしまうだろう。

外資流入のスローダウンを生じさせている諸要因は周期的なものではない。つまり時間が経てばそのうち回復するという性質のものではなく、長期にわたって定着しそうな性質のものである。

第一にその要因として挙げられるのは、①熟練労働者の不足、及び②生産コストの低いベトナム・中国との外資獲得競争であり、この2点は一体となって、長期的にはアセアン諸国の悩みの種となるであろう。もっと将来になると東欧諸国との外資の奪い合いも避けられないと思われる。

別の要因としては、保護主義の台頭がある。欧州の先進諸国が、開発の遅れた隣国——東欧諸国に手を貸そうとして、他の地域からの輸入増加を抑えようとするのは自然の成り行きだろう。米国では政治的圧力と米州貿易ブロック主義が力を得るにつれ、保護主義の傾向に拍車がかかるだろう。保護主義はアセアン諸国に損害を与えるものである。輸出は制限され、この地域を製造業の基地として利用しようとする外国資本の進出意欲を殺いでしまう。確かにアセアン経済の牽引力としては近年内需が輸出にとって代わったとの見方がある。しかしこれは、国内消費の増加及び国内向け投資の増加は大部分輸出関連の活動がもたらしたという事実を見落している。

アセアン諸国への外資流入にブレーキをかけている第3の要因は、全世界的規模で、投資額と貯蓄額のギャップがますます広がっていること、つまり資金不足がより一層進みつつあることである。特に日本からの資金流入が減少している点が懸念される。日本は80年代後半に於て、アセアン諸国への資金供給源としては並ぶ者なき最大の源泉であった。しかし日本の銀行がBIS基準を充足しようと貸付のポートフォリオを急激に縮小して

いる今、この大きな泉は涸れつつある。欧州では、東欧の経済をグレードアップすることが最優先課題となろう。米国では、国内のインフラの改善及び環境保護の為に投資資本の多くが使われてしまうだろう。アセアン諸国がインフラを向上させ、輸出分野への依存を軽減すべく内需を拡大しなければならぬちょうどその時に、つまり巨額の資金が必要なまさにその時に、これら日米欧諸国はカネを出し惜しみするのである。

III 結 論

政治的安定はこれ迄一貫して、特に80年代に於て、経済的繁栄の前提条件であった。この信条は、かつての政治不安の経験を通じてアセアン5カ国の政治的指導者たち及び各国民がともに肝に銘じていることである。政治的安定が続くかどうかは、国民がこの信条を固持できるかどうかにかかっている。

安定を望む者にとって意を強くする徴候が多い。

マレーシアとシンガポールでは、世界経済が不況期にある時は、選挙民が与党に投票する傾向にある。これは、苦境にあってここぞとばかり与党を打倒しようとするのではなく、与党と手を携えて苦難を乗り越えようとする意思が国民にあることを反映している。

タイに於ては、91年2月クーデターを起こした軍部は文民のアナン氏を暫定政府の頭に据え、経済運営の大宗を文民の手に委ねた。このことは軍人も、タイの民主的安定に対する海外の印象を敏感に気にしていることを表している。

インドネシアやフィリピンにあっても、強大な軍部は自国の政治的安定に関する外国人の見解をないがしろにできない。特に、外国からの援助に大いに依存している現状ではなおさらである。

アセアン諸国への外資流入の減少傾向を転換することは難しいだろう。しかしアセアン各国政府

は近年、資本市場の拡大と深化に力を入れ、外資流入を促進しようとしている。例えば、証券市場のルールをより厳正にする、国営企業を民営化し株式を上場する、証券受渡しの方式をコンピュータ化する等の対策が講じられている。また外国人の株式保有制限や送金規制も次第に緩和されつつある。同時に各国政府は自国民が国外に預託している巨額の資金——例えば、インドネシア国民が国外に有する資金の額はインドネシアの対外債務を上回っている——を国内に振り向けようと努力してきている。

論考の最後に、経済的繁栄が続くか否かの鍵は、各国の自立自助の精神にあるが、これはアセアン域内での協同によってより強化されることを申し上げたい。それ故、近時アセアン貿易ブロックの構想が幾度となく議題に上るのは全く当然といえる。今後のアセアン諸国の集団としての動きは、世界情勢の中でも特に目を離せないものとなるであろう。